

平成30年度決算特別委員会について

1 審査日程

令和元年9月20日（金）から10月2日（水）まで

教育委員会関係 令和元年9月26日（木）

総括・採決 令和元年10月2日（水）

平成30年度歳入歳出決算（教育委員会分）

1 歳 入

（単位：円）

款	項	目	節	H30決算額	H29決算額	増 減	
14款 使用料及び手数料	1項 使用料	8目 教育使用料	1節 小学校使用料	5,024,637	4,914,355	110,282	
			2節 中学校使用料	2,624,000	2,664,200	△ 40,200	
			3節 幼稚園使用料	13,750,900	15,884,600	△ 2,133,700	
			4節 社会教育使用料	15,341,912	17,374,572	△ 2,032,660	
			5節 保健体育使用料	25,368,938	28,391,410	△ 3,022,472	
	計			62,110,387	69,229,137	△ 7,118,750	
	2項 手数料	7目 教育手数料	1節 教育総務手数料	9,365	6,685	2,680	
			計	9,365	6,685	2,680	
	15款 国庫支出金	1項 国庫負担金	3目 災害復旧費国庫負担金	1節 災害復旧費国庫負担金（関係分）	2,964,000	0	皆増
				教育費国庫負担金	0	523,970,000	皆減
計			2,964,000	523,970,000	△ 521,006,000		
2項 国庫補助金		1目 総務費国庫補助金	1節 総務管理費国庫補助金（関係分）	0	5,807,000	皆減	
			7目 教育費国庫補助金	1節 小学校費国庫補助金	3,567,000	51,773,000	△ 48,206,000
				2節 中学校費国庫補助金	3,026,000	8,412,000	△ 5,386,000
				3節 幼稚園費国庫補助金	53,919,000	50,336,000	3,583,000
				4節 社会教育費国庫補助金	11,246,000	1,890,170	9,355,830
				給食センター費国庫補助金	0	56,341,000	皆減
計		71,758,000	174,559,170	△ 102,801,170			
16款 県支出金		2項 県補助金	7目 教育費県補助金	1節 社会教育費県補助金	3,960,000	4,179,000	△ 219,000
				2節 中学校費県補助金	664,000	0	664,000
				3節 小学校費県補助金	432,000	0	432,000
				4節 幼稚園費県補助金	70,000	0	70,000
				計	5,126,000	4,179,000	947,000
	3項 県委託金	5目 教育費県委託金	1節 教育総務費県委託金	809,037	2,582,669	△ 1,773,632	
			計	809,037	2,582,669	△ 1,773,632	
	17款 財産収入	1項 財産運用収入	1目 財産貸付収入	1節 土地建物貸付収入（関係分）	1,471,849	1,031,461	440,388
				計	1,471,849	1,031,461	440,388
		2項 財産売払収入	3目 物品売払収入	1節 物品売払収入	520,000	0	皆増
計				520,000	0	520,000	

19款 繰入金	1項 繰入金	2目 基金繰入金	1節 基金繰入金(関係分)	162,347,600	123,959,543	38,388,057
		計		162,347,600	123,959,543	38,388,057
21款 諸収入	3項 貸付金元利収入	5目 教育費貸付金元利収入	1節 教育費貸付金元利収入	3,454,950	3,366,200	88,750
		計		3,454,950	3,366,200	88,750
	5項 雑入	3目 雑入	1節 公衆電話等私用電話料(関係分)	268,279	293,345	△ 25,066
			3節 行政関係資料等売払収入(関係分)	138,560	110,935	27,625
			7節 有価物売払収入(関係分)	198,277	59,512	138,765
			8節 雇用保険料負担金(関係分)	632,917	556,630	76,287
			9節 光熱水費等立替収入(関係分)	683,252	681,567	1,685
			12節 返還金・返納金(関係分)	868,931	109,190	759,741
			15節 雑入(関係分)	66,673	5,530	61,143
			17節 民生費雑入(関係分)	0	92,680	皆減
		23節 教育費雑入	34,211,402	17,693,599	16,517,803	
計		37,068,291	19,602,988	17,465,303		
22款 市債	1項 市債	6目 教育債	1節 小学校債	180,800,000	543,600,000	△ 362,800,000
			2節 中学校債	65,600,000	37,300,000	28,300,000
			3節 社会教育債	365,000,000	90,600,000	274,400,000
			保健体育債	0	159,000,000	皆減
			給食センター債	0	475,000,000	皆減
		7目 災害復旧債	7節 災害復旧債(関係分)	900,000	0	皆増
		計		612,300,000	1,305,500,000	△ 693,200,000
総合計				959,939,479	2,227,986,853	△ 1,268,047,374

2 歳 出

(単位：円)

款	項	目	H30決算額	H29決算額	増 減	備考
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	3,753,780	3,953,943	△ 200,163	
		2目 事務局費	634,624,405	627,079,886	7,544,519	
		3目 教育推進費	235,557,305	173,645,790	61,911,515	
		計	873,935,490	804,679,619	69,255,871	
	2項 小学校費	1目 学校管理費	849,714,317	747,024,214	102,690,103	
		2目 教育振興費	260,534,281	201,573,366	58,960,915	
		3目 学校建設費	549,599,265	2,830,714,453	△ 2,281,115,188	
		計	1,659,847,863	3,779,312,033	△ 2,119,464,170	
	3項 中学校費	1目 学校管理費	347,449,083	343,805,083	3,644,000	
		2目 教育振興費	155,641,496	149,206,882	6,434,614	
		3目 学校建設費	107,948,107	90,992,052	16,956,055	
		計	611,038,686	584,004,017	27,034,669	
	4項 幼稚園費	1目 幼稚園費	120,164,424	120,942,782	△ 778,358	
		計	120,164,424	120,942,782	△ 778,358	
	5項 社会教育費	1目 社会教育総務費	538,171,238	535,182,763	2,988,475	
		2目 社会教育振興費	209,428,781	302,850,850	△ 93,422,069	
		3目 美術館費	886,525,139	97,182,295	789,342,844	
		4目 図書館費	285,397,772	282,220,373	3,177,399	
		5目 文化財保護費	67,158,718	78,039,860	△ 10,881,142	
		計	1,986,681,648	1,295,476,141	691,205,507	
	6項 保健体育費	1目 保健体育総務費	242,877,336	212,627,081	30,250,255	
		2目 体育施設費	272,920,407	359,191,755	△ 86,271,348	
		3目 給食センター費	1,187,304,243	1,821,901,097	△ 634,596,854	
計		1,703,101,986	2,393,719,933	△ 690,617,947		
合 計			6,954,770,097	8,978,134,525	△ 2,023,364,428	
11款 災害復旧費	1項 災害復旧費	3目 公共施設災害復旧費	5,881,920	0	皆増	
		計	5,881,920	0	5,881,920	
	合 計			5,881,920	0	5,881,920
総 合 計			6,960,652,017	8,978,134,525	△ 2,017,482,508	

主要な施策の成果（教育委員会関係分）

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり

（単位：千円）

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
②新しい時代を担うこどもたちを育むまち			
学校教育の推進	34,119 32,608	実践研究の支援や成果の普及、校内研修での指導助言等を通して教職員の指導力向上を図りました。また、地域人材等を各学校へ派遣し、幼児児童生徒の体験活動等の充実を図りました。	学校教育部 指導課
新 学校の元気応援 ○スクールサポート機能の設置	31,607 31,016	和文化学習や緑化活動等、特色ある学校づくりを推進する学校の取組みを支援するとともに、退職教職員等を派遣し、学校や教職員をサポートすることで、教育水準向上の取組みを強化しました。	学校教育部 指導課
生徒指導の推進	13,652 13,076	不登校、いじめ等の生徒指導上の諸課題の解決に向けた取組みを推進するため、スクールソーシャルワーカーの活動時間を拡充し、相談体制の充実を図るとともに、児童生徒のいじめ防止に向けた主体的な活動を支援しました。	学校教育部 青少年育成課
新 小中学校一体型施設の整備 ○福富小中一体型施設の整備 新 ○河内小中一体型施設の整備	10,990 10,990	複式学級の解消を目的とした小学校の統合に伴い、福富地域及び河内地域において小中学校一体型施設の設計を実施しました。	学校教育部 教育総務課
新 学校施設の環境改善 ○小中学校のトイレ洋式化 新 ○小中学校の空調整備調査 新 ○小中学校への空調の設置（先行実施分）	293,676 133,127	児童生徒が快適な学校生活を送ることができるよう、学校のトイレの洋式化を推進しました。また、空調を整備するための図面作成や民間活力導入手法であるPFI方式等に関する調査・検討を行うとともに、先行して10校分の設置工事に着手しました。	学校教育部 教育総務課
外国語教育の拡充 ○外国語指導助手の増員	86,544 83,766	外国語指導助手19人を市内の全公立小中学校に派遣し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力やグローバルマインドを養い、外国語教育の充実を図りました。	学校教育部 指導課
学校の情報化の推進 ○教育ICT機器の追加配備 新 ○校務支援システムの構築	48,732 48,732	情報教育を推進するため、タブレット等の教育ICT機器の追加配備を行うとともに、教職員の事務の効率化を図るため、校務支援システムを構築しました。	学校教育部 教育総務課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
生涯学習の推進 ○生涯学習フェスティバルの充実	217,121 209,429	市民一人ひとりの自主的・継続的な学びを支援するとともに、生涯学習施設を利用しやすい環境を整え、生涯学習の質的な充実を図りました。	生涯学習部 生涯学習課
スポーツ施設の整備 ○安芸津市民グラウンド改修 ○河内スポーツアリーナ研修室棟改修及び駐車場整備	104,598 91,591	安全で快適に利用できる市民スポーツ活動の場を提供するため、既存施設の改修等を行い、市民スポーツ活動の振興を図りました。	生涯学習部 スポーツ振興課
新 オリピック事前合宿の推進	28,717 28,650	メキシコ選手団が実施する事前合宿等の支援を通じて、スポーツ・文化・教育・観光等の交流や活性化を図りました。	生涯学習部 スポーツ振興課

3 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり

④東広島らしさを継承し、創造できるまち			
芸術文化の振興	229,015 227,361	文化団体等の活動を支援するとともに、芸術文化活動の普及啓発を行うことにより、市の芸術文化の振興を図りました。	生涯学習部 文化課
新 新美術館等の整備 ○美術館建築工事 新 ○西条中央公園整備	901,312 900,300	市民が芸術文化に触れ、参加体験の機会を広げるため、新美術館の整備を行うとともに、芸術文化ホールから連なるアート空間の構築へ向け、西条中央公園の整備及び周辺の道路修繕を行いました。	生涯学習部 文化課 都市部 都市整備課 建設部 維持課
新 文化財の保存と活用 ○文化遺産活用推進 新 ○歴史的建造物群調査	3,107 2,080	「吟醸酒発祥の地 東広島」を代表する景観である酒蔵等の文化財を保護するため、伝統的建造物群の調査を実施するとともに、文化財保護意識の醸成を図りました。	生涯学習部 文化課

平成30年度決算特別委員会 主な質問・答弁

第1委員会室

【学校教育関係】

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
小中学校のタブレット活用方法について	タブレット端末の整備状況を伺う。	小中学校のICT機器の整備は随時タブレット化を進めている。整備状況は教師用は1人1台、児童生徒用は各校40台として1クラス分の児童生徒に1台が行き渡るように整備を進めている。教師用は今年度に全員配備が出来る見込みであり、児童生徒用は来年度にかけて各校40台が行き渡るように整備を進めている。	岩崎分科員	教育総務課
	現場の先生の話や、古い機種だと最新のものが指導が出来ないという話を聞くが、今年度で解消されるということか。	パソコンは全て5年間のリースを行っており、リースが切れたものは新しいものに入れ替えている。リースが切れたものも使えるものは引き続き使うようにしているが、そういう方針で更新を行っている。		
	情報教育について、市として指導するのか、担当教員が指導するのか。	セキュリティ及び活用方法については、市が指導する。	大道分科員	指導課
	セキュリティ関係は指導するとしても、教科の中味はどうか。	情報機器の効果的な使い方について、研修等を通して指導していく。例えば、社会科において、デジタル教科書の効果的な活用方法等について取り上げていきたい。		
生徒指導の充実について	スクールソーシャルワーカーについて、どのくらいの学校にどれくらいの頻度で行っているのか。	学校数はわからないが、関わった児童生徒数では平成30年度は27人。関わった対象者の延べ人数は309人なので、実人数で割ってそれだけの回数関わった。	牛尾分科員	青少年育成課
	すぐに成果が出るものではないが、どんな変化や成果があったのか。	学校と家庭の取り組みだけではなかなか困難な事案に関わってもらって、すぐに成果というのは難しい。会ってもらえなかった保護者や会ってもらえるようになったり、医療機関に関わることを勧めてもらい、進むことができたというような成果がある。		
	3人でこの時間というのは充足しているのか。	要望があったところには対応してもらい、逆に保護者から関りを拒否される場合もある。今のところは充足していると思うが、今後対応が必要なケースが増えることも考えられるので、増やしていく方向で考えている。		
	事務事業シート72ページに小学校不登校児童の割合がパーセントで書かれているが、人数は何人か。	小学校では平成30年度の実績は90人。平成28年度は32人。	大道分科員	青少年育成課
	倍以上に増えているが、分析についてどう考えるか。	子どもを取り巻く環境が急激に変わったことで、社会性の未発達な子どもたちが増加している傾向にあることに加え、保護者・社会の中に「学校に行かせることだけが全てではない」という考え方が増えていることが関係していると考えている。		
	事務事業シートに「教職員のスキルアップを図る事業を推進する」とあるが、忙しい教職員に今以上にスキルアップして、不登校の対策してもらおうと考えているのか。教育委員会として何か対策を考えているのか。	不登校の児童生徒に関わるのは教職員なので、関わり方のスキルアップは常にしてほしい。指導していきたい。2校の学校を不登校支援指定校を指定し、その中で対応できるような環境をつくる取り組みを進めていく。		
	不登校に対応できる環境とは事務事業シート71ページの適応指導教室のことか。	記述してある適応指導教室は、学校外にある3施設である。学校には行けないが、そこへ行ける子に対応している。		
3教室は西条、黒瀬、豊栄で、他の地域に増やす方向か。	現段階では増やす方向にない。			
臨時教諭の配置について	小学校運営事業の臨時教諭の配置で、2人の配置はどういった方か。	実人数で2名。1人は広大のドクターコースの大学院生の方。1人は臨時採用。	石原分科員	学事課
	530万円は少ないかなと思うが、どのような効果があったのか。	この配置は目的があり、河内西小学校を河内小学校へ統合する予定であった。統合後は河内小学校へ移るが、河内西小は複式学級であるが、統合後は学年ごとになるため、慣れていたためという目的で2名の臨時教諭を配置した。		
	単に複式学級を解消する目的ではなく、統合後のためという目的であることか。	臨時教諭の配置としてはそういう目的である。		
教育補助員、学校教育支援員について	事務事業シートに、()内で要望数が記載されており、これは不足しているというメッセージだと受け止めている。学校教育支援員等の資格については、どのようになっているか。	学校教育支援員については、資格は必要としてない。しかし、特別支援教育への理解は必要なので、研修を行っている。	谷分科員	指導課
	数も増えているが、増加に見合った配置はどう考えているか。	数については、十分足りているとは思わない。しかし、要望されている数がすべて必要であると考えておらず、児童生徒の実態から、配置する、配置しないを見極めている。それと同時に、担任の指導力向上も必要であると考えている。		
	正規教員を通して、特別支援教育を充実させてほしい。課題をどう捉えているか。	指導課で開催している30の講座のうち5つが特別支援教育関係で、重点的に取り組んでいる。		

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
教育補助員、学校教育支援員について	教員の研修時間を確保するのは難しい。特別支援教育に係る免許をもつ若手教員を育て現場に入れてほしい。	今後も、県教委や広島大学と連携を図りながら、学校訪問も含めて、若手教員育成を図っていく。	谷分科員	指導課
小中学校一体型施設の進めかたについて	河内小学校について複式学級の解消のために新しい小学校の設計を進めているとのことであるが、4、5年先にはまた複式学級になるのではないかとされているがどの様に考えているか。	旧河内西小学校は今年度から河内小学校に統合し、今年度からは複式学級は一旦解消されている。もう少し先には、また複式学級になるのではないかとのことであるが、可能性としてはあると見込んでいる。その複式が単発的なものか恒常的に続くのか注視していく必要があると考えている。	大道分科員	教育総務課
	出生率や人口動向をみると、今後どうなるかはおのずとどうなるかはわかりかと思う。配置計画などもしっかりと将来を見据えた計画にしてもらいたいと思う。	予定では、令和4年度に現在の河内中学校の方に河内小学校を建設し小中一体の教育活動を進めていくことで計画している。今度作る学校は令和4年度の児童数を踏まえ、既存の中学校を活用しながら建設する。今後の児童数の推移については、出来るだけ複式にならないよう教育委員会としても支援していきたいと考えている。		
	複式学校が本当に悪いのかという話をしてきたが、こういう事態になり、国も複式を認めている中で本当に住民の理解が得られての計画なのか。慎重に進めるべきではないか。	統合についてはこれまでも複式学級の解消を目的として地域の合意を得ながら進めており、教育委員会が一方的に進めているものではない。住民自治協議会やPTAと協議し、合意を得ながら進めている。志和、福富、河内の3地区も地域の合意書ももらって進めており、理解は得られていると考えている。今後も地域の合意形成を図りながら進めていきたい。	谷分科員	教育総務課
八本松学校給食センターの解体について	計画のときには項目の6があり、学校給食センターの解体とあるが、評価ではなくなっているが。	八本松学校給食センターの解体をH30に予定していたが、災害対応を優先したため、残っている。	大道分科員	学事課
	今後の予定はどうなっているのか。	今後、取り壊す予定である。八本松学校給食センター解体について、今年度は災害対応を優先し予算を組んでいるため、今後の予算で措置していく予定である。		
	配送業務について、コウモリのふんが落ちてくるので、配送業者がダクトの清掃をすと聞いたが、配送業務の契約内容は何か。	配送委託業務は、給食を各学校に配送する業務でダクト清掃は業務に含まれないので、配送業者に清掃を依頼することはない。ダクト清掃は施設管理として、他の業者に依頼している。	谷分科員	学校給食センター
	コスト情報の人件費のパーセンテージがあがっているのはなぜか。	「給食センター廃止業務」が別にあったものを、この事業に入れたため上がっている。	牛尾分科員	学事課
中学校部活動の補助金の見直しについて	保護者の負担が大きいと思うので、市がもっと負担したほうがよいのではないか。個人負担を減らすことで、部活動がもっと活性化するのはないか。	補助金が増加しているため、上限を決めるなどの検討を考えている。	石原分科員	指導課
	増やしてほしいと考えている。現在の補助率は決まっているのか。	県大会においては、75%、全国大会においては100%を補助している。補助対象としては、交通費・宿泊費を補助している。		
就学援助について	総合評価が「A」となっているが、他市と比べ特段優れていることになっているのか。	他市と比較した数値は持ち合わせていないが、国の基準に沿って実施できているので評価を「A」としている。	谷分科員	学事課
	全国では本市がどの位置をいのか、子どもの貧困対策ではあるが、文科省でその他の項目の中に3つある「PTA、生徒会、クラブ活動」の項目が張り付いていないという認識はあるのか。	昨年度の段階では国の動向を見ながら適正に行っていると考えている。		
スクールサポートの実績および効果について	新規事業であったと思うが、効果はどうであったか、伺いたい。設置したことによって、子どもと向き合う時間が増えたということであるが、代表的な事例を伺いたい。	退職校長先生による多方面からのサポートがいただけ、学校の方からも好評である。例えば、特に専門性を必要とする吹奏楽部の顧問について、部活動支援を行ってもらい大変生徒は技術力を上げることができた。また、図画工作においてチーム・ティーチングの授業に入って共に指導してもらったことで、現職教員の指導力を向上させることができた。	岩崎分科員	指導課
	97名と実績にあるが、これは充足している数となっているか。	まだ充足していない。今年度は、8月末で38名の実績となっている。足りない部分は、補正を組むことも考えて、充足させていきたいと考えている。		
ALT派遣の実績および活用効果について	JETプログラムの外国語指導助手(ALT)を週1度程度派遣とあるが、具体的に説明してほしい。	小学校中学年から中学校第3学年の児童生徒がALTのいる授業が受けられるよう毎週1回1年間を通して、ALTを派遣している。	牛尾分科員	指導課
	すごい回数だと思うが、事務事業シートに記載されているもの以外の成果はどうか。	自分の気持ちや考えを英語で表現する機会が増えた。また、授業外、例えば給食時間や掃除時間等で英語を触れる時間が増えた。		
	英語教育推進モデル校の指定の研究はどうか。	三校(東西条小、御園宇小、松賀中)は、国指定の研究開発事業を受けてきた経緯があり、授業公開をする等をし、各校に研究成果を還元している。例えば、英語の評価をどのようにしたらよいか、普及させていくという側面がある。	石原分科員	指導課

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
学校建設費の不用額および繰越の対応について	小学校、中学校の学校建設費の工事請負費で不用額が合わせて2億程度ある。説明ではエアコンの入札残と聞いたがそれでよいのか。	小学校は、エアコン整備に伴う入札残が約9,900万円、また、繰越事業で龍王小学校の外構工事の執行残が約3,900万円、寺西小学校の職員室改修工事も繰越事業で行ったがこの執行残が約270万円ある。中学校は、エアコン整備の入札残が6,200万円ある。これが主なものである。	石原分科員	教育総務課
	エアコン整備について、入札はいつだったのか。	平成31年1月である。		
	1月ということで会計処理の関係で3月補正に間に合わないということだろうが、間に合うのなら補正で落とすべきであるので聞いた。多少残るのは仕方ないが、入札が遅かったからこういうことになった。繰り越し分もあるが、これらの進捗状況はどうなのか。入札が遅れて不用額になってもしけないので状況を聞かせてほしい。	令和元年に繰り越したものは約5億円程度あるが、例えば川上小、八本松小グラウンドの土地購入費は既に用地買収済みであり次の段階に進んでいる。その他、八本松小学校グラウンド造成工事は災害の影響で残土処分地の確保が難しく事業が遅れているが、これもこれまでは公共工事で残土処分地の確保を調整をしていたが、今後は民間も含めて残土処分地の確保を探していくことで事業を進めていきたいと考えている。ご指摘のように繰越のないように計画的に進めていきたい。		
給食の残食について	給食の残食率は、どのように算出するのか。	まず学校に配付前の給食の重量を計量し、帰ってきた給食残渣の重量を計量し、算出している。	大道分科員	学校給食センター
	残食の少ないことはいいことなので事務事業の成果指標にしてはどうか。	残食率が低いことはいいことなので、検討したい。		
	食器の返し方が悪かったり、残食の量の多いクラスには、比較的問題のあるクラスが多いと聞かすが、把握しているか。学校として何か把握していることはあるか。	クラスごとの分析、把握はしていない。給食の返し方等については、各クラスの給食指導により行っているが、その状況により異なってくると思う。残食が少ないことはいいことで残食率がゼロになるに越したことはないが、残食率を強調しすぎると、給食をむりやり食べさせることになったり、また学校にプレッシャーを与えかねないので、指標にすべきかどうか考える必要がある。	岩崎分科員	学校給食センター
校務支援システムの内容と課題について	校務支援システムの課題を説明してほしい。	児童生徒の学籍、出欠状況、成績等を統合管理するシステムである。書類をデータ化することにより、転記する必要がなくなる。課題は、導入して間がないので、活用の仕方が分からないということもある。	谷分科員	指導課
	活用できていない部分はどこか。	活用できていないというより、使い方が分からない部分があるということである。	大道分科員	指導課
	すべての学校に導入されているのか。	すべてである。	岩崎分科員	指導課
	成績表の出し方が統一されるということか。	そうとおりである。		
	円滑に進んでいる学校、進んでいない学校もあるということだが、何が上手くいっていないのか。	何が上手くいっていないのか、今後把握していく。		
理科観察実験アシスタントの成果について	理科観察実験アシスタント配置に係る成果を説明してほしい。	環境整備ができた、実験準備の時間が短縮されたりするなど、学校から評価はいただいている。また、実験を行う授業でチーム・ティーチングを行うことができた。	岩崎分科員	指導課
	9人とあるが、中心部の学校だけか。充足しているか。	中心部ではなく、理科専科がない学校や環境整備等の状況を含めて、配置校を決めている。充足はしていない。学校からは助かっているという評価はいただいているので、今後拡充も検討したい。		
体育館のエアコン設置について	エアコンの設置する計画が本市の取り掛かりが遅かった。学校は普通教室もあれば特別教室や体育館もある。体育館の設置率がどうかということがあがるが、体育館のエアコン整備は計画に入っているのか。	エアコンはまずは普通教室に設置することで進めており、体育館は計画に入っていない。将来的には避難所等で使っている実情もあるので必要性の認識は持っている。	谷分科員	教育総務課
保健室へ登校する子どもが増えていることについて	不登校の子が保健室に登校するのが目立つが、増えているのか。	教室へ入るまでの足掛かりとしている子どもが増えて、増えていると思う。	岩崎分科員	青少年育成課
	保健室に行く子が増えることで、つられて行く子が増えると思うが、どう考えるか。	保健室は一時的な場所。教室に復帰するまでの足掛かりと学校はとらえている。		
	保健室と教室を行ったり来たりする子、保健室にしか行けない子の中に、別の形の子、教室にいれるけど保健室にいる子が混ざっていることはないのか。	あくまでも学校の指導だが、怠惰、教室から逃げているというよりは、あくまで一時的な支援の場として示し、少しでも学校に通ってもらおうとしている。		

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
校務グループウェア構築および保守について	どのようなサブシステムを構築しているのか。	校務支援システムの構築と併せて、市のデスクネットのように通知文書の送付やスケジュール管理などの機能を学校にも取り入れ、職員間でメールやスケジュール管理ができるポータルサイトを合わせて構築したという内容である。	大道分科員	教育総務課
	メールやスケジュール管理の機能を使われているということだが、グループウェアとしてはそれ以外にもファイルの共有であるとか掲示板とか、例えば学年ごとのグループを作ってその中でやり取りをする機能があると思うが、今後どのように考えているのか。	職員同士の通知文書やスケジュール管理の他に、掲示板機能や施設予約の機能も備わっているが、まだ導入から時間がたっておらず使いこなしているという状況ではない。学校ですべての機能が必要かどうかもあり、学校の要望も聴いて習熟度を上げるための研修もしていきたい。		
教職員の勤務実態の把握および対応について	教職員の時間外労働や年休取得といったことになるが、いろいろ大変であることは聞いている。教職員が県費職員であるため対応としては難しいと思うが、教職員の労働状況等をどのように把握し、対応しているのか。	いろいろ課題があり、昨年度で言うと教職員の欠員が新聞にも出た。県費職員ということで本市としても県教委へ言って人員確保に努めた。現在、働き方改革取り組み方針を策定途中だが、年休の取得促進についても考えている。病休についてもフォローしあえる環境であったり、初任者については指導教諭がつくといった取り組みをしている。	石原分科員	学事課
教職員拝観料の支給について	拝観料で40万円を支出している。県費職員なので県から出張旅費が出ていると思うが、今までこのような支出はなかったのか。	修学旅行の拝観料について他市の動向も見ながら、必要と判断して予算措置したもの。入館に係るお金だけを支給している。	岩崎分科員	学事課
	出張費は出るが、拝観料まではでないのでは。今まではどのようにしていたのか、修学旅行としての費用の中に含まれていたのか、自腹を切っていたのか。	今までは自己負担で、今までのものを精算することは難しいと考えている。そういったことがないようにこのような予算措置をした。		
	予算のときは50数万円であった。何費から支出しているのか。	14節の使用料からである。	石原分科員	学事課
給食センターで使用する市内産の米について	1年間にどれくらい米を使用し、どれくらい残食として残るのか。	年間約250トン米飯として使用している。残食は、他の給食といっしょに計量するので、米のみでは計量していない。	加根委員	学校給食センター
	ご飯のみの残食を計量する必要があるのではないか。	1つの食缶で残食が返却されるので、不可能である。		
	市内産の米を給食に使用しているが、何を根拠にその米が市内産であると言えるのか。	県学校給食会との取り決めにより、市内産を指定しており、信用している。		
	学校が警報等で休校になった時に、給食のご飯が食品ロスになっているのは本当か。	米飯のキャンセルは前日昼までで、警報による学校の休校の決定は、当日の朝7時なので、すでにご飯は炊いており、ロスになっている。	竹川委員	学校給食センター
	昨年、休校は何回あったか。	7月の豪雨災害を除き、正確ではないが、台風、インフルエンザで3～4回だと思う。		
学校図書整備について	学校図書の整備率は、廃棄率を除いての整備率となっているのか。	廃棄するものを除いたものとなっている。	玉川委員	指導課
	年間の購入費はどれくらいか。	小学校では897万7千円となっている。それを学校規模に応じて、分配している。		
	欲しい図書を買おうとしたとき、この分配金額は低額ではないか。	基礎配分＋児童生徒に応じた傾斜配分＋整備状況に応じた配分に応じて、予算を配分している。日本十進分類法に基づき、バランスよく図書をそろえている。学校に必要な図書室に必要な本とは何か。自分では購入できない本をそろえる必要がある。蔵書、選書という考え方がポイントになっている。平成30年度の図書整備率は小学校96.7%、中学校91.7%である。図書整備率が101%を超えたら、超過分の図書を廃棄できるようにしている。		
日本語学級は足りているのかについて	外国人児童生徒が増えてきていると思うが、それに向けての対応はどのようにしているか。	日本語指導が必要な児童生徒が増えている。現在140名で、日本語指導学級は6校ある。後の16校は非常勤で対応している。日本語指導学級は充足しているとはいえない。	田坂委員	指導課
	英語圏以外の外国人も多いが、その対応はどのようにしているか。	教育文化振興事業団と連携して、通訳支援者を派遣している。		
	外国人が増加している中で、次年度に向けて、予算の検討をしてほしい。広島大学と連携もはっきりしてほしい。	今後、引き続き連携機関と連携して、取り組んでいきたい。		

【生涯学習部関係】

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
H30年度の事務事業シート(生涯学習課)について	生涯学習課の事務事業シートがH29年度とH30年度を比較すると、H30年度は少ないと思われるが如何なものか。	H30年度において、ソフト事業及びハード事業を集約整理したことによるもの。	坂本副主査	生涯学習課
芸術文化ホール(くらら)の鑑賞事業について	若い世代より高齢者向けが多いと思われるが、年代別に区分した場合の比率はどのようにになっているのか。	概ね40代以上が3分の2以上を占めていたものと思われる。	岩崎分科員	文化課
	若い世代を企画しない理由は。	若い世代を対象とした企画をしていない訳ではなく、若い世代に人気のあるお笑い関係や、歌手や演劇などを企画しているが、中高年を対象とした事業が比較的多いのは事実であり、今後、バランスを取りながら企画したいと考える。		
	H30年度においてはバランスが悪かったという認識でよいか。	学園都市として多くの大学生を積極的に取り組むイベントが弱かったのは事実である。		
	若い人たちがここに住んで良かったと思える企画があれば声を聞いているが、どのように認識しているのか。	学園都市として、若い学生たちに芸術文化ホールに来ていただき、文化の香り高い街にしていきたいと思っている。ただし、アイドルアーティスト等のイベントは、一般的に2千席以上の施設が対象とされているので実施は難しいと考えられる。今後は、若い世代に人気のある他のアーティストの演劇やコンサートなどの開催を指定管理者と協力しながら進めていきたい。		
芸術文化活動への支援について	市内で活動している文化団体への支援の数と補助額の最高額と最低額について伺う。	市内3団体で東広島市文化連盟、東広島市民ミュージカル制作実行委員会及び、けんみん文化祭の開催に係る負担金で、補助額は、東広島市文化連盟へ172万円、東広島市民ミュージカル制作実行委員会へ160万円、けんみん文化祭ひろしま実行委員会への負担金40万円である。	坂本副主査	文化課
	当該団体への補助は単年度か複数年度なのか。	補助は単年度で申請を受け、単年度で交付決定を行っている。		
	市内の芸術に取り組んでいる団体を応援したいので、3団体に限らず他の団体の底上げをしてもらいたいと思う。	行政としても地域の芸術団体の振興が重要と考えている。地域芸術育成は、くららの指定管理事業にも含めており、くらら大ホールでの活動団体への補助等を指定管理者事業として行っている。		
スポーツ活動活性化事業について	東広島ロードレース大会は、市外の参加者も含め盛大に開催されていたが、現在は市内の子どもたちを対象に開催されており、以前のような大会が開催されればという意見を聞く。決算を通じて、今までどおりの規模で開催されればよいと思うが如何か。	以前は、市外や県外からの参加者3,000人があり、ブルバールを使って開催していたが、現在は、市内小中学生を対象に規模を縮小して開催し、3年目にあたる。大会運営は東広島市陸上競技協会が主催しているが、組織力や資金のこともあり、現在の規模で開催を継続し、東広島市陸上競技協会と将来的な開催規模について検討しながら進めたい。	石原分科員	スポーツ振興課
文化財の活用及び保護について	指定文化財等管理活用事業のうち、文化遺産活用推進事業と、文化財調査保護事業のうち、歴史的建造物群調査事業については、どのような関連性があるのか。	歴史的建造物群調査事業は、西条酒蔵地区の保存対策を検討するための学術的調査事業である。文化遺産活用推進事業は、もともと日本遺産の各種PR事業を予定していたが、認定されなかったことから、その根幹となる吟醸酒発祥の地としてのPRのみを行った。結果的に、歴史的建造物群調査事業による。調査成果の市民への報告会を文化遺産活用推進事業で実施したものである。	大道分科員	文化課
	日本遺産については今後、どうするのか。	各種分析を行ったが、事実上、断念した。西宮市なども清酒発祥の地でエントリーしたが、日本全国に日本酒はあり、オンリーワン性がなかなか認定しづらいことや、観光を重視していることから、その点で難しい面がある。日本遺産には認定されなかったが、日本の20世紀遺産20選に選定されており、その酒蔵地区の保存という方向に重点を置いていきたいと考えている。		
	今後、酒蔵通りの観光振興はどのように考えているのか。	観光振興については、産業部の所管となるため言及できないが、文化財を保存し活用するという活用面で産業部等とも連携し、施策を進めたい。	岩崎分科員	文化課
	市内の文化財等で活用できるものはどのくらいあるのか。	市内には指定・未指定を問わず文化財が多数存在している。その中で、指定・登録文化財は市内に193件あり、そのほとんどは公開活用が図られている。		
193件で教材として使用されているものはどのくらいあるのか。	指定文化財以外でも出土文化財(土器など)を出前博物館などで学校に持ち出し、見て触れる学習をしたり、児童・生徒が重要文化財に見学に来たりといった利用が図られている。また旧木原家住宅などでは、近隣小学校のアートの展示場などの活用も図られている。			

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
現美術館の今後の活用について	美術館の入館者数を成果指標としてあるが、H30年度はH29年度より目標値が少ないにも関わらず、それにも達していない。課題として新しい美術館の準備によるものと考えられるが、逆に八本松の美術館は閉館となるため、これまでの功績を称え、来館者を増やすような取り組みは考えていなかったのか。	目標に達しなかった要因は、H30年7月豪雨災害によるもので、現美術館の来館者の最も期待できる夏の絵本原画展の来館者が激減したことによるものである。現美術館の閉館は、最後に盛り上げたいと思っているが、現美術館の老朽化による湿度管理上の問題などから、他館から作品を借りるなどの企画展は難しいため、他の方法を検討する。	石原分科員	文化課
	来館者減少の原因が災害や新美術館の準備によるものなどと記載するべきである。	評価分析のところへ記載していたため、今後の方向性にまでは記載をしていなかった。		
スポーツ施設整備について	安芸津市民グラウンド便所等新築工事とあるが、便所の工事費はいくら要したか。	トイレ整備と東屋3棟を設置しており、全体の整備費用は分かるが、便所のみ工事費は算出できない。	坂本副主査	スポーツ振興課
東広島アザレア賞について	令和元年度から行う表彰から新しい表彰基準で表彰をおこなうとあるが、どのように変わったのか。	国際大会の基準について、これまでの入賞された者から、優秀な成績を取めた者(3位相当)に改め、基準を明確化した。	大道分科員	生涯学習課
文化財施設の修繕について	文化財施設の修繕について、313万円とあるが、どのような内容か。	説明板等の新設や修繕で、文化財施設の小修繕を行う経費である。	谷分科員	文化課
	この金額で充足しているのか。所々修繕が必要なものも見受けられるが、長期的な計画などはあるのか。	長期的計画というものは無いが、文化財所有者の要望や、設置年度が古く老朽化した物から順次行っているところである。年度により予算も変動しており、予算枠の中で臨機応変に対応しているところである。		